

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	ふるさと結城応援寄附金推進事業					予算事業名	ふるさと結城応援寄附金推進事業費
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			02	01	01	2501	経常経費
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)					事業の区分	主要事業
	5-2自立した行政経営の確立(行財政運営・広域連携)						重点事業
	②財源の確保					担当課係等	契約管財課
事業期間	3ふるさと結城応援寄附金の推進						契約管財係
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】			【事業開始のきっかけや他市の状況など】				
ふるさと結城応援寄附金制度を推進することにより、新たな自主財源の確保・増加が見込まれる。また、返礼品を地域特産品とし、市内事業者が取り扱うことで地場産業の育成及び地域活性化が推進される。			国が平成20年度に同制度を設置したことに伴い、各自治体で取り組みが開始された。同制度の効果から、各自治体ではより多くの寄附金を収集するため、返礼品の質を向上させており、返礼品競争が発生している事態である。				
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】			【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】				
<ul style="list-style-type: none"> ・専門インターネットサイトのシステム(ふるさとチョイス)を運用し、集客・寄附申込み・寄附決済・入金管理・顧客管理・配送管理・出力帳票を一括処理する。 ・公金収納代行サービス(カード決済)を運用し、利便性向上と寄附額の増加を図る。 ・返礼品(地域特産品)を市内事業者から公募し、充実を図る。 ・返礼品パンフレット等を作成し、周知啓発の強化を図る。 			寄附者、返礼品取扱事業者、市				
【寄附実績】			【事業をとりまく環境の変化】				
H27年度：962千円/32件 H28年度：25,502千円/1,989件 H29年度：14,970千円/972件 H30年度：8,743千円/528件			国では加熱する返礼品競争に歯止めをかけるべく制度改正を行い、令和元年6月より、返礼品の基準が明確に定められ、返礼割合の平準化が図られた。				
【令和2年度 事業内容】			【令和3年度 事業内容】		【令和4年度 事業内容】		
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充 			<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充 		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充 		

■事業費

		H30年度	R01年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	4,504	5,999			
歳入計(千円)		4,504	5,999			
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)			
	08 報償費	3,181	4,320			
	11 需用費	39	201			
	12 役務費	2	3			
	14 使用料及び賃借料	1,282	1,475			
歳出計(千円)(A)		4,504	5,999			
伸び率(%)			33.19			
備考	総合計画138ページ 予算書33ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	インターネットサイトシステムの運用	件	目標	1.00	2.00	2.00
			実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	寄附額	千円	目標	24,000.00	9,600.00	12,000.00
			実績	8,743.00	0.00	0.00
	ふるさと結城応援寄附金の寄付額		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	国の制度に基づく事業であり、事業の推進は市の財政にとってプラスになる。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が実施する事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	他自治体でも採用している効果的な手法である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	システム運用により、事務効率は向上している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	令和元年6月施行の国の制度改正に伴い、寄付者の動向が不透明であるが、全国の自治体が同一条件となるため、魅力ある返礼品を取りそろえることにより、成果向上が期待できる。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	魅力ある返礼品の設定が難しい状況にある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
国では、過熱する返礼品競争を危惧し、制度の見直しを図り、令和元年6月より返礼品の基準（割合・内容）を定められ、返礼品の平準化が図られた。 しかし、地場産品という限定的な規制がネックとなり、自治体によっては返礼品の品揃えに苦慮しており、本市も同様の状況である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
魅力ある返礼品を取りそろえるべく、新たな返礼品事業者の募集を強化するとともに、体験型の返礼品やクラウドファンディングの導入などを積極的に取り込み、返礼品の充実を図る。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）</p> <p>国の制度改正により、返礼品の明確な基準が定められ平準化が図られたが、寄附額の増加を図るには、魅力ある返礼品の設定が不可欠であり、これまで以上の取り組みが必要である。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり。</p>